

第 5 期南海トラフ地震対策行動計画 10 の重点課題の取組等について

【 5 段階の進捗評価】

S : 進捗率100%以上

C : 進捗率 60%以上75%未満

A : 進捗率 90%以上100%未満

D : 進捗率 60%未満

B : 進捗率 75%以上90%未満

— : 評価不可 (目標未達を含む)

重点課題	主要な取組名	第 4 期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第 5 期 (R4~6) の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和 4 年度の取組	
① 住宅の安全性 の確保	住宅の耐震化の 支援 [土木部]	4,596/4,500 棟・102% [13,778/26,000 棟・53%] ※住宅・土地統計調査の結果 に基づく最終目標値の見直し (26,000 棟→23,000 棟)	S	4,500 棟 [18,278/23,000 棟・79.5%] R4 : 1,500 棟 R5 : 1,500 棟 R6 : 1,500 棟	[課題など] — [取組概要] 事業者向け説明会・講習会の開催、34 市町村で 年間 3,000 戸の戸別訪問の実施などの啓発活動や 広報の強化、事業者の育成、必要な予算の確保を 引き続き行う。 [進捗状況] —	
	家庭における室 内の安全対策の 促進 [危機管理部、土木部]	室内の安全対策実施率 37.5%/60% [37.5%/100%] 家具等安全対策の支援 (補助)707 件/—	D	実施率 60% 補 助 250 件/年	[課題など] 実施率は 33%から 37.5%まで上昇したが、目標 は未達。R 3 県民意識調査では、対策の必要性は 認識しているが、方法が分からない等の意見があ り、補助制度の周知強化が必要である。 [取組概要] マスメディアを活用した啓発を継続するととも に、起震車 (VR 搭載) による揺れ体験時に補助制 度の周知を強化する。 戸別訪問による啓発 (住宅耐震化、室内安全対 策、ブロック塀対策) も引き続き実施する。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
② 地域地域での 津波避難対策 の充実	イエローゾーン 内の避難促進施 設に係る避難確 保計画の策定及 び訓練の実施 [危機管理部]	沿岸19市町村で津波災害 警戒区域(イエローゾ ーン)を指定・公示(R4.3)	S	R4:市町村地域防 災計画への避 難促進施設の 位置づけ R5:避難確保計画 の策定率50% R6:策定率100%	[課題など] — [取組概要] 市町村地域防災計画への位置づけについて 働きかけを行う。関係部局等の協力を得なが ら、避難確保計画の策定や訓練の実施の必要性 について、関係団体への説明・周知を円滑に進 める。 [進捗状況] —	
	孤立する避難場 所への資機材整 備 [危機管理部]	・津波避難タワーの台帳 を作成し、総点検を実施 ・公的備蓄検討会におい て避難場所に必要な備 蓄品目・方針を決定(R3)	S	資機材の保管可 能な避難場所 180箇所の整備 R4:60箇所 R5:60箇所 R6:60箇所	[課題など] — [取組概要] 備蓄方針に基づき、飲料水、簡易トイレ、通 信機器等の整備を市町村に働きかけるととも に、必要な財政支援を行う。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
③ 前方展開型による医療救護体制の確保	病院の耐震化の支援 [健康政策部]	2/6 病院・33% [90/121 病院・74%]	D	6 病院 [96/121 病院・79%] R4：2 病院 R5：2 病院 R6：2 病院	[課題など] 移転や建替の検討、財政的理由などにより耐震化の取組が進んでいない病院がある。 [取組概要] 本年度は5施設で耐震化を、2施設で耐震設計を実施予定であり、2病院で完了する見込。 未耐震病院には引き続き補助金の活用を働きかける。 [進捗状況] —	
	医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり [健康政策部]	「災害時に医療支援チームを派遣する仕組みづくり」を検討するワーキンググループによる報告書の作成等	—	医療従事者搬送計画の策定(R4)	[課題など] 新型コロナウイルス感染症対応のため、関係機関との調整や災害医療対策会議の開催等が遅れ、第4期中の計画策定に至らなかった。 [取組概要] 災害対策医療会議(5/31)で計画の方向性を確認しており、今後、計画(案)について関係機関と協議を進め、年度内に取りまとめる。 [進捗状況] —	
④ 避難所の確保と運営体制の充実	広域避難施設の確保 [危機管理部]	避難所収容数の必要数約21.7万人に対し、県全体で約21.8万人を確保 ※県全体では必要数を確保できたが、市町村単位では11市町村で不足がある。	—	中央圏域14施設との協定締結 R4：5施設 R5：5施設 R6：4施設	[課題など] — [取組概要] 特に避難所不足が想定される高知市を中心に、圏域での広域避難を前提とした調整を行う。また、他圏域における候補施設の選定や、避難元11市町村における広域避難所運営マニュアルの作成を支援する。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
	避難所運営マニュアルのバージョンアップ [危機管理部]	・感染症対応マニュアルの作成(34市町村・100%) ・バージョンアップ項目の「避難所運営マニュアル作成の手引き」への盛り込み、支援ガイドや啓発動画の制作等	S	バージョンアップ実施 臨時情報対応：100% 多様な避難者対応：100% 要配慮者対応：60% ボランティア受入：100%	[課題など] 避難所数が1,195箇所と多く、うち20箇所はマニュアル未策定のため、市町村のマンパワーが不足し、時間を要するおそれがある。 [取組概要] 手引きや啓発動画による技術的支援、補助金による財政支援を実施し、34市町村の避難所運営マニュアルのバージョンアップを支援する。 [進捗状況] —	
⑤ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化	市町村物資配送計画の策定支援 [危機管理部]	27/32市町村(84%) [29/34市町村(85%)]	B	5町で策定(R4) [34/34市町村・100%]	[課題など] 策定中の5町では、マンパワー不足により第4期中に完了できなかった。 [取組概要] 引き続き、地域本部を通じて技術的・人的支援を実施し、年度内の策定完了を目指す。 [進捗状況] —	
	物資の調達・配送に係る訓練等の実施 [危機管理部]	国の物資調達・輸送等調整システム操作訓練 4回 配送訓練 12/5回・240%	— S	災害対策本部マニュアルの改訂 物資受入等計画の作成 配送訓練 4拠点/年	[課題など] — [取組概要] 国の物資調達・輸送等調整システムの機能強化に伴う災害対策本部物資調達輸送班マニュアルの改訂や訓練による検証を行い、物資受入等計画を策定する。 また、県物資配送拠点から市町村物資配送拠点までの配送訓練を引き続き実施する。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
⑥ 高知市の長期 浸水域内にお ける確実な避 難と迅速な救 助・救出	三重防護の推進 (防波堤、海岸堤 防、河川堤防) [土木部]	・防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2)71%(全延長1,570m) 粘り強い化(南、東第1、桂浜)26% ※進捗率は延長見合	—	・防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2)76% (全延長1,570m) 粘り強い化(南、東第1、桂浜)32%	[課題など] — [取組概要] 事業を着実に推進するため、「防災・減災、国 土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限 活用し、必要な予算確保を図る。 [進捗状況] —	
		・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 17%(全延長 約29.1km)	—	・海岸堤防の耐震化 (第2,3ライン) 29%(全延長約29.1km) ※潮江地区約2.7kmは 令和7年度完成予定		
	救助・救出計画の 実効性向上 [危機管理部]	高知市救助救出計画の策定 救助救出ボートの必要数 の精査(確保済み117/175 艇・67%)	S	救助ボートの確 保 58艇 [175/175艇・100%]	[課題など] 救助救出日数を短縮させる(令和7年度まで に14日→10日)ため、救助救出計画の実効性を 向上させる必要がある。 [取組概要] 必要なボート数を確保するとともに、浸水中 の長期滞在施設への物資供給体制を検討する。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
⑦ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化	県受援計画の策定 [健康政策部]	策定完了 10/13 計画・76.9% [37/40 計画・92.5%]	B	3 計画の策定(R4) [40/40 計画・100%] ・医療従事者搬送計画 ・健康危機管理支援チーム(DHEAT)受援計画 ・災害時動物対応マニュアル	[課題など] 第4期までに計画の素案等を作成しており、今後、関係機関との協議や調整が必要となる。 [取組概要] 関係機関との協議を実施し、年度内に計画策定を完了させる。 [進捗状況] —	
	市町村受援計画の策定支援 [危機管理部、健康政策部、土木部]	34 市町村で策定完了 5/9 業務・55.6% [10/14 業務・71.4%]	D	4 業務の計画策定を支援 [14/14 業務・100%]	[課題など] 市町村のマンパワー不足等により、第4期中に策定を完了させることができなかった。 [取組概要] 物資輸送業務(未策定5町)、被災建築物応急危険度判定業務(1市)、被災宅地危険度判定業務(1市)は、年度内の策定完了を目指す(※応急給水活動については、後述のとおり)。 [進捗状況] —	
⑧ 早期の復旧・復興に向けた取組の強化	市町村の応急給水計画策定の支援 [健康政策部] ※資料3参照	2/32 市町村・6% [4/34 市町村・11.8%]	D	30 市町村で策定 [34/34 市町村・100%] R4: 10 市町村 R5: 10 市町村 R6: 10 市町村	[課題など] 市町村(水道事業者)は小規模で経営基盤が脆弱であり、応急給水に要する費用を賄うことができず、計画の策定が進んでいない。 [取組概要] 国交付金を活用した財政支援や、ひな形及び策定参考事例の情報提供等により支援する。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
	応急仮設住宅の建設用地の増 [土木部] ※資料4参照	遊休農地の活用モデル候補地検討 [3.1万/7.7万戸・40%] (建設型2.3万戸、借上げ型0.8万戸)	—	県内民有地情報の整理・把握 10ha(1,000戸)	[課題など] 公有地による建設用地の確保には限界があり、民有地の活用が必要であるが、所有者の同意を得ることが課題となっている。 [取組概要] 災害時、速やかに仮設住宅の建設用地として協力依頼できるよう、事前に民有地の情報を把握し、県内全域で1ha(100戸程度)の用地の増を目指す。 [進捗状況] —	
	災害廃棄物仮置場用地の増 [林業振興・環境部]	二次仮置場候補地案の抽出 ・一次仮置場の必要面積 L1:191ha、L2:678ha ・検討対象地充足率 L1:330%、L2:93.2%	—	二次仮置場候補地案の決定20箇所(1.5ha以上/箇所) ※セメント企業における処理を前提としない場合の想定箇所数	[課題など] 二次仮置場として使用するための課題(、使用に係る関係法令、災害時における各種計画との整合性、土地管理者との調整(使用期間・面積、手続き、土地の復旧方法など)等)を解決する必要がある。 [取組概要] 候補地案ごとの課題の洗い出しを行った上で、候補地案の実効性の確保に向けて市町村及び土地管理者等と協議を継続して行う。 [進捗状況] —	
	事前復興まちづくり計画の策定 [危機管理部] ※資料5参照	「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」の策定(R4.3)	S	沿岸19市町村における計画策定への着手	[課題など] — [取組概要] 計画策定の必要性について理解を深めてもらうため、19市町村とそれぞれ勉強会を実施。また、必要な財政支援について検討を行う。 [進捗状況] —	

重点課題	主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
⑨ 要配慮者支援 対策の着実な 推進	市町村における 個別避難計画の 作成への支援 [子ども・福祉政策部] ※資料6参照	L2津波浸水想定区域に おける同意取得者（優先 度が高い方）の個別避難 計画作成率 35.8%/ー	—	L2津波浸水想 定区域における 同意取得者（優先 度が高い方）の個 別避難計画作成 率 80%	[課題など] 市町村のマンパワー不足等により、対象者へ の意向確認や計画作成が充分に進んでいない。 [取組概要] 福祉専門職の参画を促進し、作成率の低い市 町村を中心に、ワーキンググループ等による計 画作成を支援する。 [進捗状況] —	
⑩ 啓発の充実強 化による自 助・共助のさら なる推進	県民の防災意識 向上のための情 報提供・啓発 [危機管理部]	津波からの早期避難意識率 70.4%→72.9%/100% 3日分以上の飲料水備蓄率 20.2%→36.4%/50% [36.4%/100%] 3日分以上の食料備蓄率 22.2%→36.6%/50% [36.6%/100%] 南海トラフ地震臨時情報認知率 23.2%→20.3%/ー [20.3%/100%]	C C C —	津波からの早期避難意識率 100% 3日分以上の飲料水備蓄率 50% 3日分以上の食料備蓄率 50% 臨時情報認知率 40%	[課題など] 津波からの早期避難意識率は、東日本大震災の 前後で約20%から約70%まで上昇して以降、伸び 悩んでおり、特に30~40歳代が低い。飲料水・食 料の備蓄率は、約15ポイント上昇したものの50% に届いておらず、また、臨時情報の認知率は若干 低下しており、新たな啓発方法の検討など、啓発 強化が必要である。 [取組概要] マスメディアを活用した啓発を継続するととも に、まんが・アニメ等の新たな媒体による啓発を 実施する。また、事業所を通じた啓発等により、 これまで充分に啓発できていなかった働き世代に 対する啓発を強化する。 [進捗状況] —	